



専門職大学創設にあたって —既存大学と専門職大学の併存する時代に 求められるものは何か—

竹田 浩樹

Hiroki TAKEDA

保健医療学部理学療法学科准教授



1. はじめに

平成29年5月24日参議院本会議で新たな高等教育機関である「専門職大学」・「専門職短期大学」の創設を盛り込んだ改正学校教育法が可決された。平成29年10月から新たな高等教育機関の設置認可申請の受付が開始された。専門職大学等が設置認可されれば、平成30年夏頃に専門職大学等が文部科学省から発表される予定である。開学は、平成31年4月とされている。専門職としての分野は医学、歯学、6年制の薬学、獣医学を除く分野とさ

れ、それ以外の職業分野に特段の定めはない。1年程前から医療系専門学校が、設置認可申請を行うことが公表され、さらにその数が増加することが予測される。そこで、平成28年中央教育審議会（以下、中教審）「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」¹⁾に基づいた専門職大学の設置に関する経緯およびその特徴が何であるかの要約と、専門職大学等と職業教育を主とする既存の4年制大学との共通点、相違点、今後の職業教育のあり方について若干の私見を述べたい。

2 これまでの高等教育機関

我が国の高等教育機関は、戦後の新制大学制度、昭和37年の工業教育を主体とする高等専門学校¹の制度化、昭和39年の短期大学の恒久化によって、いわゆる一条校の最終段階として位置付けられた。また、昭和51年に学校教育法改定により、いくつかの各種学校が専修学校へと移行し、現在のような枠組みが形成された。このような制度下での直接的職業教育は、高等専門学校、短期大学および専修学校において実施されてきた。ところが、ここ10年間に新設された大学、短期大学の8割程度が専門資格職養成のための学部・学科を主体としているとされ、大学においても職業教育が取り入れられるようになった。一方、専修学校では文部科学省の定める規定を満たしていれば専門士や高度専門士の資格が付与され、大学への編入や大学院への受験資格が与えられるようになった。このように、大学は学部によって専修学校で行われた専門教育を取り入れ、専修学校では大学教育の内容を取り入れてきたものと推察される。この現象は、時代の要請と社会的ニーズに相俟ってある一定レベルの専門職教育機関が必要とされた証であろう。

3 各高等教育機関での職業教育の特徴(中教審答申より抜粋)¹⁾

中教審の答申では、各高等教育機関における職業教育について以下のように述べられている。

大学・短期大学：大学教育は、幅広い教養の教育と学術研究の成果に基づく専門教育により行うものとされ、職業人養成もその中で行われている。大学では、従前より、企業等でジェネラリストとして指導的役割を期待される人材や最新の科学等の学問に基盤を置く技術・専門能力の担い手となる人材の養成において中心的役割を果たしてきた。短期大学における職業教育も、教養教育の基礎に立ち、理論的背景を持った分析的・批判的見地からのものとして行われるという特徴があり、特に地域産業の担い手となる職業人材の育成等に貢献している。

高等専門学校：職業に必要な能力の育成を目的とし、中

学校卒業後からの5年一貫課程により、一般教育及び専門教育を行うという制度的特徴を有し、理論的な基礎の上に立って実験・実習等の体験重視型の専門教育を実施することで幅広い分野で活躍できる実践的・創造的な技術者を育成しており、高い評価を得ている。

専門学校：より自由度の高い制度特性を活かし、産業界のニーズに即応する多様な職業人材養成を行っており、実習・実技等の充実により、技能を要する職種²の養成に強みを有している。

このように各高等教育機関での職業教育は、これまで実践されてきたが、急速に進むグローバル化や高度情報化による国際競争力に耐えうるかどうかは疑問の余地が残る。また、めまぐるしく変化する社会情勢の中では、直面する課題も変化あるいは複雑化しており、従前の技術力や実践知だけでは対応していけないものと考えられる。

4 社会的ニーズ

(1) 産業界のニーズ

従来の日本企業の雇用形態は、新卒一括採用・終身雇用であったが、経済状況の変化を背景に変容してきている。また、企業内における教育訓練の機会は、中長期的に減少傾向にあるという。樋口らによると1990年代後半より企業の従業員への教育訓練投資は減少していると報告されている²⁾。以前は、実践的な職業知識・技能の育成は、企業内における役割と考え、学校教育に対しては、入学段階での選抜機能を重視し、基礎的な素質を持った学生の輩出に期待が寄せられていた¹⁾。雇用形態の変化は、雇用中の再教育や技術革新に向けた新たな挑戦への企業戦略力の低下を招いたかもしれない。そこで、高等教育終了時点で、ある程度の技術・技能そして変化に対応できる能力を身につけた人材の必要性が高まったと考える。

(2) 学習者(消費者)のニーズ

産業構造の急速な変化、職業の高度化等の進展を受け、知識・技能を改めて学び直したり、専門性をより高

めることへのニーズに対応するために、高等教育機関では、社会人受入れの取り組みがなされてきた。しかしながら、大学における社会人の受入れは世界の水準と比較して低調であるとされる。調査対象各国の進学状況に差があるものと思われるが、2012年の調査によると、25歳以上の大学入学者の割合は、OECD（経済協力開発機構）各国の平均が18.1%であるのに対し、我が国では1.9%である。また、非大学型高等教育機関では、平均34.6%に対し、我が国は21.0%と大学よりは高い値である³⁾。平成26年の調査では、私立専修学校の専門課程における生徒数588,888人のうち、社会人は63,902人となっている⁴⁾。つまり、我が国では、社会人が改めて学び直そうとした場合、大学に入学するよりも非大学型高等教育機関である専門学校に入学する方が圧倒的多数であるという一面が窺える。また、学生の学習姿勢が競争的学習から、自己実現のための学習へと変遷してきていると感じる。正に生涯学習を通して一億総活躍時代が、具現化しているとも言えるだろう。

5 問題点と課題・期待

(1) 現在の職業教育に関する問題点

時代の要請により、大学教育が担う役割も変遷してきたことは先に述べた通りである。大学教育は、制度上では幅広い教養教育と学術に基づく専門教育として行うものであるが、医療系大学にみられるように、実態としては学問研究の成果に基づく知識や思考法等を教授するだけでなく、職業上の実技能力を身につけさせる教育を行っていることがある。我が国では、高等教育がユニバーサル段階⁵⁾に入る一方で、アカデミックな教育を受けることに意欲・適性を持った学生以外も「高学歴志向」・「大学志向」の流れに沿って大学進学をしていると言われている¹⁾。普通教育より職業教育が、学問の教育より職業技能の教育が一段低く見られ、大学に進学すること自体を評価する社会的風潮が長期にわたって存在している¹⁾。このような環境下で入学してくる学生の一部には、大学入学後に目的意識や意欲を持って学習に取

り組めないミスマッチの一因となっている。しかしながら、これらの学生への対応は、十分とは言えず、大学進学はしたものの、当該大学を退学していかざるを得ない例があることは否めない。

(2) 卒業後の問題点

前述の現状との関連性は明らかではないが、職業・社会とのミスマッチにより、若者の失業率の高さや早期離職、若年無業者の存在が懸念される。平成26年の15～24歳の完全失業率は6.3%（全年齢平均は3.6%）（総務省統計局「労働力調査」）⁶⁾で、平成26年3月新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、大学卒で32.2%、短期大学・高等専門学校・専門学校卒で41.3%となっている（厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」）⁷⁾。平成26年の若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者）は、56万人で若年人口に対する割合は、2.1%となっている（総務省統計局「労働力調査」）⁶⁾。

(3) キャリア教育に望まれること

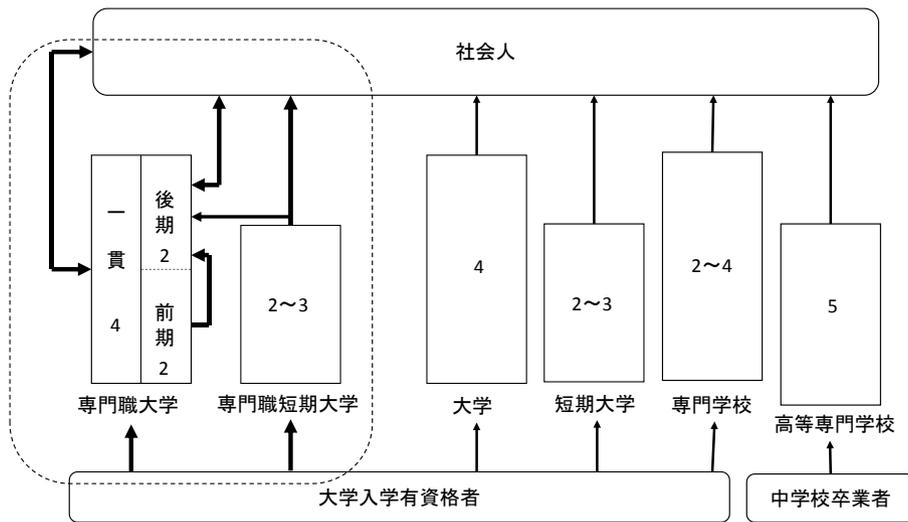
若年失業・早期離職・若年無業者という社会現象が、勤労観や職業観さらには社会的・職業的自立のための能力と無関係ではない。このような理由から近年キャリア教育は、小学生から行われるようになった。さらにバージョンアップが図られ、いわゆる「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」へと再構成された。しかし、これまでのキャリア教育が十分な成果を得たとは言い難く、高等教育の領域でも継続していく必要があることは論を俟たない。高等教育では、学生に対してはアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーと同様に課程を修了することで、何ができるようになるのか具体的に提示すべきであろう。高等教育の費用対効果という観点からは、曖昧にすべきではないと考える。

(4) 専門職大学への期待

社会人や専門高校卒業者などの多様な学生受け入れを条件とする専門職大学（図1）は、学び直しやより高度な専門性を得る機会となり得るだろう。また、専門職大

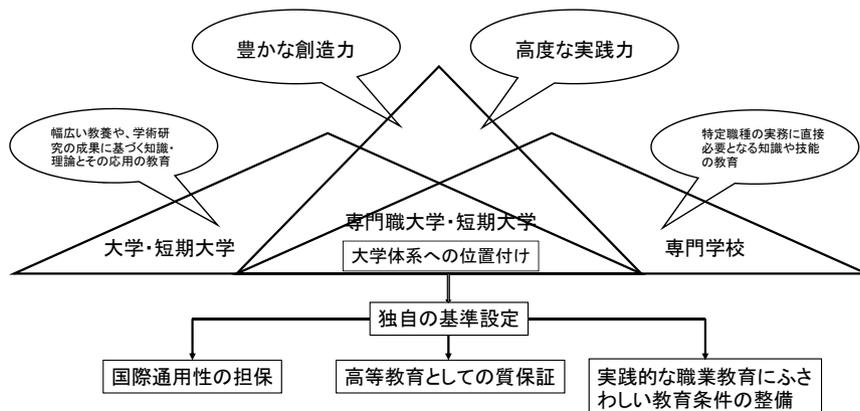
学が入学後や就職後のミスマッチをできるだけ解消することの一助となれば幸いである。今必要とされる分野に移行できる能力のある人が増えることは経済社会にとってはありがたいことと言える。そのような意味では、新たな専門職大学や専門職短期大学が既存の大学・短期大学と並列されることは望ましいことだと思う(図2)⁸⁾。教育の機会が増えることは、決して悪いことではなく歓迎すべきことである。しかし、専門職大学は、実践力=即戦力かつ創造力=応用力のある人材を育てるとも考えられるが、職種の違いがあるにせよ、即戦力・応用力ある人材を育てることは簡単なことではない。実践知や経験知が必要であればあるほど、時間を要するのではなかろうか。従って専門職大学や専門職短期大学が構想されている期待に報いるためには、綿密に練られた学習計画

迎すべきことである。しかし、専門職大学は、実践力=即戦力かつ創造力=応用力のある人材を育てるとも考えられるが、職種の違いがあるにせよ、即戦力・応用力ある人材を育てることは簡単なことではない。実践知や経験知が必要であればあるほど、時間を要するのではなかろうか。従って専門職大学や専門職短期大学が構想されている期待に報いるためには、綿密に練られた学習計画



- ・破線内は、新しく創設される教育機関を表す。
- ・数字は、修業年限を表す
- ・矢印は、学習者の流れを表すが、太い程、期待される学習者の流れが高いことを表す。
- ・編入学に関する流れは、省略した箇所がある。

図1 我が国における高等教育の新課程イメージ



(文部科学省資料を一部改変)

図2 専門職大学・専門職短期大学の位置づけ

を策定する必要がある。

(5) 既存大学への期待

専門職大学ができれば、職業教育を行う既存の大学に何らかの影響は及ぶものと思う。既存の大学においては社会人や専門高校を卒業した者の受験は減少し、さらに少子化による受験者数の減少は、学生不足に拍車を掛けることになろう。そのような状況の中で既存の職業教育を行う大学にはどのようなことが期待されているのだろうか。専門職大学への入学者が、主に社会人や専門高校卒業者とすると、既存の大学は現役高校生あるいはいわゆる浪人生がその対象と考えて間違いのないであろう。そのような学生に必要とされるのは、以前から言われている「基礎力」をどのように構築するかである。既存の大学に求められることは、個人の総合力としての「基礎力」を身に付けた学生の輩出であろう。どんな分野にも基礎となる能力はなくてはならないものであり、これが、個人の社会への順応性を高めると同時に、社会の発展に貢献し、変遷する社会にも対応できる必須の力だと思ふ。職業教育の有無に関わらず既存大学では、初等中等教育と高等教育への接続のための連携を強化すると同時に、基礎力を身に付けるために十分時間を費やしてはどうだろうか。大学の役割の一つとして、研究能力のある学生の育成に努めなければならないが、基礎力がある学生にはその能力も備わっているものと思う。また、既存大学は、進路変更にも柔軟に対応していけるような体制が望まれるのではないだろうか。退学を希望する学生に対しては、学内での転科、転部に留まらず、他大学との連携を含めた対応が必要と思われる。専門職大学と既存の大学では予測される入学対象者が相違していることと教育目標にも差異があることから、既存大学に実践の可能性が望める点だと考える。

6 おわりに

専門職大学の強みが、豊かな創造力と高度な実践力であるならば、既存の大学の強みは、幅広い教養や学術研

究の成果に基づく知識・理論の展開とその応用力ということになるのだろうか。両者に共通することは、以前のように素質のある学生を育成することよりも、少なからず実践力のある学生を世に送り出すことに目を向けている。既存の大学は、従来より培ってきた教育機関としての機動力と幅広い人材を活かした多様性のある教育を行い、応用力と実践力を有した学生を輩出していかなければならない。

高等教育がグローバル化している現状では、教育機関の数や教育機会は拡大する傾向にあって当然かもしれない。そのような状況下では、既存の大学にせよ専門職大学にせよ学習者のニーズだけでなく、社会のニーズに耐えうる特徴が求められるであろう。そうでなければ、職業教育を行う既存大学と専門職大学の境界は、徐々になくなるのではなかろうか。

追記

平成28年5月30日の中央教育審議会答申に関する文面は文書の性格上すべて引用した。ただし、本文の都合上、意味を損ねない範囲で若干改変を行った。また、完全失業率、早期離職率、若年無業者に関する数字は、時期の整合性を得るために、中教審答申の年とは別の新しい年の数値を採用した。ただし、中教審答申に記載された社会人学生に関する数値は、原資料に従った。

引用文献

- 1) 中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を开花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」 2016.5.30
- 2) 樋口美雄・戸田淳仁「企業による教育訓練とその役割の変化」 KUMQRP Discussion Paper Series DP 2005-002.
- 3) 「OECD Stat Extracts」 2012. (日本の数値は、「学校基本調査」と文部科学省調べによる)
- 4) 文部科学省「学校基本調査」 2014.
- 5) マーチン・トロウ著「高学歴社会の大学—エリートからマスへ—」天野郁夫他訳 東京大学出版会 1976.
- 6) 総務省統計局「労働力調査」 2014.
- 7) 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」 2014.
- 8) 文部科学省作成資料 2017.